

IV-93

専門家 WS によるパブリックインボルブメント導入の問題構造分析

徳島大学大学院 学生員 奥平詠太
 徳島大学工学部 正 員 山中英生
 徳島大学工学部 正 員 山口行一

1. はじめに

公共事業の計画策定手続において社会的公衆の情報共有と合意形成を目的としたパブリックインボルブメント(Public Involvement:以下 PI)の導入が議論されている。このため、海外の手法については多くの情報が整理されつつあるが、我が国の実情に即した PI のあり方については十分に検討されているとは言えない。

そこで、本研究では、新しい合意形成システムである PI 方式導入に関する問題点とその問題構造を明確にするため、公共事業の知識を要した専門家によるワークショップ(以下 WS)のグループディスカッションを行い、その討議内容を分析した。

2. ワークショップの内容

表 1 に分析のため開催した 2 回の専門家 WS の概要を示す。この WS は土木学会四国支部における社会資本問題研究会の主催で行われたもので、2 回とも研究者による PI の考え方や海外事例に関する講演の後、約 90～150 分のグループディスカッションを行う形式をとっている。

第 1 回は、2 グループ各 14 人、13 人のグループ構成でファシリテーターのリードにより、PI 導入上の問題について論じた。講演の内容のため、特に第 3 者機関に対する議論が深化している。

第 2 回は、7 人～11 人の 5 グループでのディスカッションを行った。ここでは、講演の内容のため、市民組織の問題を中心に議論している。

表 1 WS の概要

	日時	WS の参加人数	参加者の職種
第 1 回	平成 9 年 11 月 21 日 16:30～19:00	27 人 グループ数 2	民間 9 人 行政 7 人 大学 11 人
第 2 回	平成 10 年 1 月 9 日 15:40～17:00	44 人 グループ数 5	民間 24 人 行政 14 人 大学 6 人

キーワード：公共事業、パブリックインボルブメント

〒770-0814 徳島市南常三島 2-1 TEL 0886-56-7578 FAX 0886-56-7579

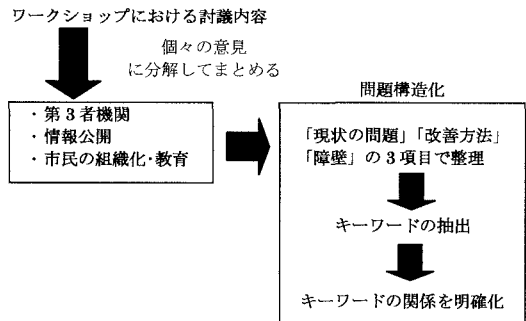


図 1 問題構造化の過程

3. 問題構造化の過程

図 1 は、PI 導入に関する問題点とその問題構造を分析する過程を示している。まず、ワークショップによって話し合われた内容を、個々の意見に分解した。その中から、情報公開、第 3 者機関、市民の組織化・教育の 3 つの視点に着目して、「現状の問題」「改善方法」「障壁」の 3 項目に整理した。一方、問題に関するキーワードを抽出し、それらの関係を討議内容から整理し、問題の構造を検討した。

4. 第 3 者機関の問題構造

図 2 は第 3 者機関を巡る現状の問題、改善方法とその障壁に関する整理結果である。これらの関係から、「必要性」「中立性の確保」「専門性」「構成メンバー」「進め方」「制度・財源」「評価」「意志決定判断」の 8 つのキーワードを抽出し、討議内容からそれらの関連を示したのが図 3 である。

図 2 より、審議会・専門家委員会に対する中立性や独立性の不信感が強く、裁判所等の非効率性への不満が見られる。改善方法として、土木学会・技術士会等の既存の組織に新たな役割を持たせる事や新たな組織をつくる事などが考えられるが、制度・財源の確保の問題と中立性・独立性の確保という 2 つ

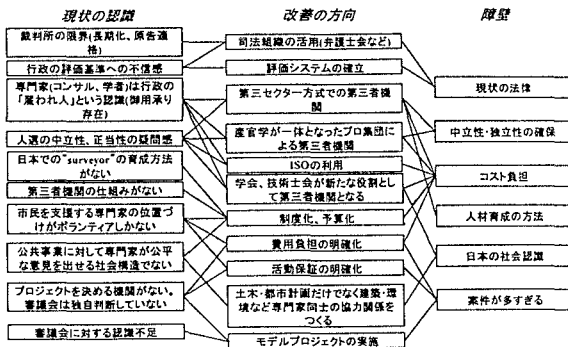


図2 第3者機関の現状・改善・障壁

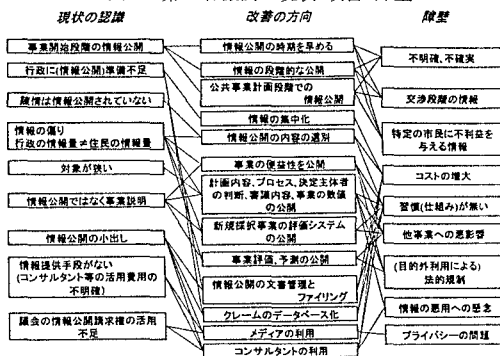


図4 情報公開の現状・改善・障壁

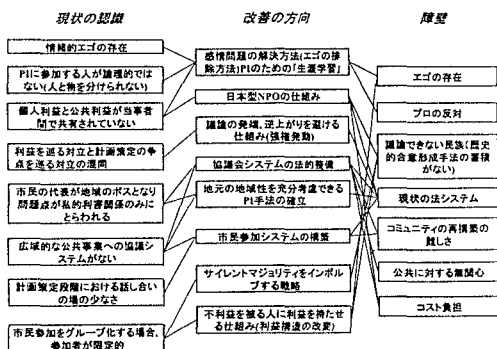


図6 市民の組織化・教育の現状・改善・障壁

の大きな障壁は残存している事が指摘できる。

特に、第3者機関の制度化において、費用負担の問題は重要な視点として提起されている。

5. 情報公開の問題構造

図4、5は情報公開を巡る整理結果である。

現在、情報公開法についての議論が各方面で盛んであるが、公共事業に対する情報公開についても様々な角度から議論された。その結果、公共事業の計画段階からの情報公開が強く求められ、その内容は事業の便益性等を含めた予測評価に関するものが多い。しかし、行政側からは他事業への影響や習慣

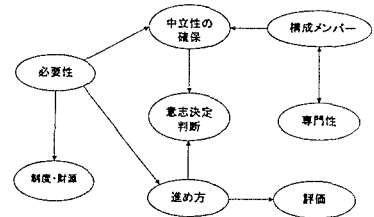


図3 第3者機関の問題構造

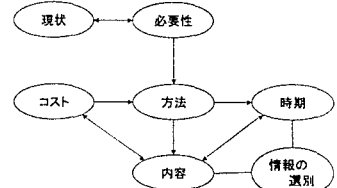


図5 情報公開の問題構造

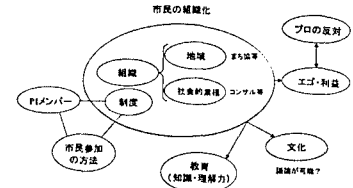


図7 市民の組織化・教育の問題構造

(仕組み)が無いこと、情報の選別の不明確さ、情報公開にかかるコストなどの障壁が指摘された。メディアの利用やデータベース化による低コストの情報公開システムの構築が望まれると言える。

6. 市民の組織化・教育の問題構造

図6、7は市民の組織化・教育を巡る整理結果である。

現状の認識では、市民の個人的な利益の問題、計画策定への参画方法の問題、具体的な協議方法の問題等が指摘されている。改善方法としては抽象的な意見が多く、手続としての合意形成システムの蓄積が無いこと、具体的な計画策定に関する参画システムの未熟さ等が原因と言える。

7. おわりに

今後は、今回の議論から、問題の構造について詳細な分析を進めるとともに、我が国のPIの現状について分析を進めていきたい。

土木学会四国支部、研究会メンバーの方々やWS参加者の協力に謝意を表したい。

【参考文献】

- 1)大村謙二郎、原田昇、屋井鉄雄、P.コプフ、竹内祐一、大熊久夫、矢島宏光(1997):諸外国の合意形成への取り組みと運用事例、都市計画 210